

# 1 消 防 体 制

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		R06.4.1 現在	R05.4.1 現在	増 減 数
消 防 本 部	消 防 本 部	24	24	—
	内 訳	14	14	—
		3	3	—
		7	7	—
	消 防 署	65	65	—
	出 張 所	59	59	—
消 防 吏 員	4,574	4,513	61	
消 防 団	消 防 団	44	44	—
	分 団	957	1,022	-65
	消 防 団 員 数	19,756	20,300	-544

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年. 4. 1 現在

年 区分	S53	H元	H31	R02	R03	R04	R05	R06
消 防 本 部	26	29	24	24	24	24	24	24
消 防 署	43	56	65	65	65	65	65	65
出 張 所	39	58	61	59	59	60	59	59
消 防 吏 員	2,597	3,229	4,442	4,475	4,481	4,486	4,513	4,574
消 防 団 員	31,706	28,091	22,511	22,055	21,634	20,993	20,300	19,756

第3表 消防常備化の推移

各年. 4. 1 現在

年 区分		S53	H元	H11	R02	R03	R04	R05	R06
茨 城 県	単 独 設 置	15	17	15	17	17	17	17	17
	組 合 方 式 設 置	(11)62	(7)26	(13)64	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26
	市町村数 委 託 方 式 設 置	—	1	6	1	1	1	1	1
	計 (A)	77	44	85	44	44	44	44	44
市 町 村 総 数 (B)		92	88	85	44	44	44	44	44
	常 備 化 率 (A) / (B) (%)	83.7	92	100	100	100	100	100	100
全 国	設 置 市 町 村 総 数 (C)	2,714	2,997	3,145	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
	市 町 村 総 数 (D)	3,256	3,246	3,229	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
	常 備 化 率 (C) / (D) (%)	83.4	92.3	97.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3

(注) 組合方式設置欄の( )は組合数

第4表 消防本部の現況

令和6. 4. 1現在

消防本部（局）の名称	構成市町村名	設置年月	署所数		吏員数
			署	所	
水戸市	単独（城里町委託）	S25. 5	2	9	343
日立市	単独	S25. 6	4	2	289
土浦市	単独	S30. 4	4	1	201
石岡市	単独	S24. 12	2	3	135
常陸太田市	単独	S40. 3	2	2	92
高萩市	単独	S40. 4	1	—	63
北茨城市	単独	S43. 4	1	—	79
笠間市	単独	H18. 3	3	—	134
取手市	単独	S43. 4	4	1	182
つくば市	単独	S49. 4	3	5	335
常陸大宮市	単独	S48. 4	2	—	82
那珂市	単独	S44. 4	2	—	99
かすみがうら市	単独	H18. 2	2	—	84
小美玉市	単独	H18. 3	3	—	111
茨城町	単独	S47. 10	1	—	53
大洗町	単独	S52. 4	1	—	47
大子町	単独	S44. 4	1	—	48
茨城西南広域	古河市・下妻市・坂東市・常総市（旧：石下町）・八千代町・五霞町・境町（3市4町）	S49. 4	4	15	454
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市（3市）	S48. 4	3	7	301
常総地方広域市町村圏事務組合	常総市（旧：水海道市）・守谷市 つくばみらい市（3市）	S52. 4	3	5	274
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・銚田市（3市）	S50. 4	3	4	216
稲敷広域	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町・阿見町・利根町（3市3町1村）	S50. 4	5	4	413
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市（2市）	H21. 4	5	1	302
ひたちなか・東海広域 事5組	ひたちなか市・東海村（1市1村）	H24. 4	4	—	237
計	単独 17（14市3町）（委託1町） 組合 7（18市6町2村）		65	59	4,574

第5表 消防組合等の推移

各年、4. 1 現在

年	組 合 数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
平成 27	7	26	44	56.8
平成 28	7	26	44	59.0
平成 29	7	26	44	59.0
平成 30	7	26	44	59.0
平成 31	7	26	44	59.0
令和 2	7	26	44	59.0
令和 3	7	26	44	59.0
令和 4	7	26	44	59.0
令和 5	7	26	44	59.0
令和 6	7	26	44	59.0

【茨城県広域化計画の策定及び改正の経緯】

年 月	経 緯
平成 18 年 6 月	○「消防組織法の一部を改正する法律」公布・施行
平成 18 年 7 月	○「市町村の消防の広域化に関する基本指針」告示（消防庁） ・消防本部の規模の目標は、概ね 30 万人以上とすること。 ・平成 24 年度末までを目途に広域化を実現。
平成 20 年 3 月	○「茨城県消防広域化推進計画」策定（県）
平成 25 年 4 月	○「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） ・消防の広域化の期限を平成 30 年 4 月 1 日まで延長。 ・消防本部の規模の目標を、「概ね 30 万以上」から、地域の実情を十分考慮することへ変更。 ・国及び都道府県の支援を集中的に実施する「消防広域化重点地域」の枠組みを創設。 <b>【消防広域化重点地域の指定の対象となる地域】</b> ② 今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 ② 広域化の気運が高い地域
平成 27 年 6 月 平成 29 年 4 月	○「茨城県消防広域化推進計画」改定（県） ○「市町村の消防の広域化に関する連携・協力に関する基本指針」告示（消防庁） ・市町村が広域で車両、施設整備行う連携・協力推進計画を定め、平成 35 年 4 月 1 日までに実施。
平成 30 年 4 月	○「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） ・消防の広域化の期限を平成 36 年 4 月 1 日まで延長。 ・広域化の推進に当たっては、消防組織法が改正された平成 18 年以降の取組を振り返った上で、今一度原点に立ち返り、推進計画を再策定する必要があるとした。 ・都道府県が推進する必要があると認める自主的な消防の連携・協力の対象となる市

	町村についても、推進計画に定めることとした。
令和2年3月	○「茨城県消防広域化推進計画」改定（県）
令和6年3月	○「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防の広域化の期限を令和11年4月1日まで延長。</li> <li>・地域の実情に応じ、広域化に向けた検討を積極的に進めるための選択肢の一つとして、地域の核となり広域化の検討を主導する消防本部（以下「中心消防本部」という。）について、当該消防本部の同意を得た上で推進計画に定めることができるものとされた。</li> <li>・高機能消防指令センターの共同運用等の連携・協力を実施しており、こうした取組は、広域化を実現していくための下地となり、その後の広域化の実現につながるものと考えられるため、積極的に推進する必要があるとされた。</li> <li>・指令の共同運用の効果を最大限に生かすこととなる高度な運用についても併せて実施を検討することが必要であるとされた。</li> </ul>
令和7年3月	○「茨城県消防広域化推進計画」改定（県）

第6表 団・分団・団員数の推移

各年. 4. 1現在

区分	年	S53	S63	H10	H20	H30	R03	R04	R05	R06
消防団数		92	92	85	50	44	44	44	44	44
分団数		1,222	1,160	1,129	1,087	1,034	1,072	1,043	1,022	957
消防団員数		31,706	28,361	27,130	24,590	22,967	21,698	20,993	20,300	19,756

第7表 令和6年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

令和6年1月1日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	広域訓練拠点施設	1
	高機能消防指令センター総合整備事業（Ⅱ型）	1
	耐震性貯水槽	4
緊急消防援助隊設備整備費補助金	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車（CD-Ⅱ型）	1
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ-B型）	1
	災害対応特殊はしご消防ポンプ自動車	1
	災害対応特殊救急自動車	10
	高度救命処置用資機材	4
	救助用資機材	1

第8表 消防車両等の保有数

種 別	R06.4.1 現在			R05.4.1 現 在
	計	消防本部	消防団	
消防ポンプ自動車	718	89	629	740
水槽付消防ポンプ自動車	207	119	88	177
はしご付消防ポンプ自動車	20	20	—	21
化学消防ポンプ自動車	24	24	—	27
救急自動車	176	176	—	175
うち 高規格救急自動車	175	175		174
指揮車	93	59	34	100
消防艇	1	1	—	3
救助工作車	34	34	—	34
小型動力ポンプ	722	24	698	717
うち 小型動力ポンプ積載車	641	4	637	665
広報車	90	79	11	88
資機材搬送車	36	33	3	36
その他車両	55	53	2	59

第9表 消防水利の保有数

区 分		R06.4.1 現在	R05.4.1 現在	
合 計		69,637	70,348	
人 工 水 利	消 火 栓	計	43,876	44,604
		公 設	42,938	43,667
		私 設	938	937
	防 火 水 槽	計	24,329	24,284
		20 m <sup>3</sup> ~ 40 m <sup>3</sup> 未 満	5,134	5,196
		40 m <sup>3</sup> 以上	19,195	19,080
	井 戸		1,432	1,460
	そ の 他 合 計		2,324	1,775
自 然 水 利	プ ー ル		546	562
	河 川 ・ 溝 等		1072	605
	海 ・ 湖		138	58
	濠 ・ 池 等		466	446
	そ の 他		102	104

第 10 表 消防通信施設等保有数

区 分	R6. 4. 1 現在	R5. 4. 1 現在
火災報知専用電話回線数	120	138
消 防 電 話 回 線 数	57	57

第 11 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円、基、台)

年 度	金 額	消防防災施設 整備費補助金			緊急消防援助隊設備整備費補助金								
		防火水槽等 (耐震性貯水槽含む)	広域訓練拠点施設	高機能消防指令センター	消 災 防 害 ポ ン プ 対 応 特 殊 (水槽付ポンプ自動車)	ポ 災 害 対 応 プ 特 殊 付 水 小 型 槽 動 車 力	消 災 防 害 ポ ン プ 対 応 特 殊 自 動 化 学	災 害 対 応 特 殊 救 急 自 動 車	高 度 救 命 処 置 用 資 機 材	( 屈 折 ポ ン プ 自 動 車 含 ) 車 付	支 援 車	( 救 助 用 資 機 材 等 含 ) 車	そ の ほか の 消 防 用 資 機 材
平成 28	217,572	18	—	—	3	1	—	6	6	—	—	—	—
平成 29	380,541	14	—	—	5	1	—	5	5	2	1	2	—
平成 30	337,648	22	—	—	4	—	1	12	12	1	—	1	—
令和元	293,810	12	—	—	9	—	1	7	7	—	—	—	—
令和 2	412,894	9	—	1	7	—	—	5	5	1	2	2	2
令和 3	250,406	6	—	—	4	—	2	5	5	1	—	1	4
令和 4	240,131	11	—	—	3	—	—	3	3	—	—	5	3
令和 5	223,440	8	—	—	3	1	1	4	4	—	1	3	—
令和 6	445,516	4	1	1	2			10	4	1		1	—

## 2 火 災 予 防

第 12 表 民間防火組織実態調査表

令和 6 年 4 月 1 日現在

区 分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性防火・防災クラブ	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
合 計	333	20,375	125	11,634	106	8,553
水 戸 市	41	1,863	0	0	32	7,081
日 立 市	18	1,686	1	7	12	233
土 浦 市	20	1,754	16	2,140	3	60
石 岡 市	2	109	5	88	5	43
常 陸 太 田 市	14	992	7	654	3	43
高 萩 市	0	0	0	0	4	73
北 茨 城 市	9	822	1	59	0	0
笠 間 市	0	0	0	0	0	0
取 手 市	25	1,183	14	2,198	14	131
つ く ば 市	11	885	0	0	0	0
常 陸 大 宮 市	3	152	0	0	6	116
那 珂 市	12	347	2	71	5	76
か す み が う ら 市	1	11	3	132	1	25
小 美 玉 市	2	81	5	44	3	60
茨 城 町	0	0	0	0	0	0
大 洗 町	0	0	0	0	3	90
城 里 町	1	47	0	0	0	0
大 子 町	6	184	0	0	0	0
茨 城 西 南	25	1,651	0	0	1	40
筑 西 広 域	21	920	13	648	1	29
常 総 広 域	37	1,781	26	3,212	6	266
鹿 行 広 域	15	749	1	39	0	0
稲 敷 広 域	17	544	1	16	2	52
鹿 島 地 方	6	738	5	303	2	105
ひたちなか・東海広域	47	3,876	25	2,023	3	30
前 年 度 比 較	11	△ 350	△ 2	△ 631	0	△ 1,186

(令和5年度消防・防災震災対策現況調査より)

第 13 表 県内における防火管理実施状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物 数(B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合 計		28,456	20,704	72.8	19,657	69.1
(1)	劇 場 等	90	83	92.2	80	88.9
	公 会 堂 等	2,005	1,494	74.5	1,412	70.4
(2)	キ ャ バ レ ー 等	58	19	32.8	7	12.1
	遊 技 場 等	268	239	89.2	231	86.2
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等	8	7	87.5	6	75.0
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	85	71	83.5	65	76.5
(3)	料 理 店 等	70	59	84.3	51	72.9
	飲 食 店	2,232	1,652	74.0	1,531	68.6
(4)	百 貨 店 等	3,611	2,866	79.4	2,706	74.9
(5)	旅 館 等	669	604	90.3	584	87.3
	共 同 住 宅 等	3,767	1,513	40.2	1,409	37.4
(6)	病 院 等	835	726	86.9	710	85.0
	介 護 施 設 等	1,239	1,191	96.1	1,180	95.2
	社 会 福 祉 施 設	1,545	1,424	92.2	1,403	90.8
	幼 稚 園 等	328	316	96.3	311	94.8
(7)	学 校	1,333	1,232	92.4	1,222	91.7
(8)	図 書 館 等	126	109	86.5	105	83.3
(9)	特 殊 浴 場	35	29	82.9	25	71.4
	一 般 浴 場	20	19	95.0	19	95.0
(10)	停 車 場	4	3	75.0	3	75.0
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	358	244	68.2	229	64.0
(12)	工 場 等	2,269	1,652	72.8	1,592	70.2
	映 画 ス タ ジ オ 等	3	2	66.7	1	33.3
(13)	自 動 車 駐 車 場 等	76	35	46.1	32	42.1
	格 納 庫	0	0	0	0	0
(14)	倉 庫	650	366	56.3	354	54.5
(15)	事 務 所 等	2,923	2,190	74.9	2,062	70.5
(16)	特 定 複 合 用 途	3,201	2,154	67.3	1,969	61.5
	一 般 複 合 用 途	610	374	61.3	327	53.6
(16の2)	地 下 街	0	0	0	0	0
(16の3)	準 地 下 街	0	0	0	0	0
(17)	文 化 財	38	31	81.6	31	82.6

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第 1 による区分であり、施設の名称はその例示である。

第 14 表 県内における統括防火管理実施状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

区 分	総 数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特 定	一 般
対 象 物 数 (A)	672	26	500	28
消防計画届出数(B)	134	18	110	7
届 出 率 % ( B / A )	19.9	69.2	22.0	25.0

第 15 表 防火対象物数

令和 6 年 3 月 31 日現在

防火対象物の区分		防火対象物数	
		総数	うち地階を有する防火対象物数
合計		94,435	1,296
(1)	劇場等	106	10
	公会堂等	2,086	16
(2)	キャバレー等	19	1
	遊技場等	301	3
	性風俗特殊店舗等	13	0
	カラオケボックス等	82	2
(3)	料理店等	78	1
	飲食店	2,671	68
(4)	百貨店等	5,456	15
(5)	旅館等	1,099	36
	共同住宅等	22,295	81
(6)	病院等	1,700	49
	介護施設等	1,455	8
	社会福祉施設	2,495	16
	幼稚園等	486	2
(7)	学校	3,264	60
(8)	図書館等	207	14
(9)	特殊浴場	57	1
	一般浴場	28	0
(10)	停車場	48	1
(11)	神社・寺院等	826	16
(12)	工場等	13,600	39
	映画スタジオ等	2	1
(13)	駐車場等	896	6
	格納庫	34	0
(14)	倉庫	10,692	28
(15)	事務所等	15,559	627
(16)	特定複合用途	6,079	157
	一般複合用途	2,540	37
(16の2)	地下街	0	0
(16の3)	準地下街	0	0
(17)	文化財	259	1
(18)	アーケード	2	0
(19)	山林	0	0
(20)	舟車	0	0

第 16 表 消防用設備等の設置状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

区 分		設 置 必要数	設置済数	う ち 一部違反	特 例		違反
					32 条 適 用	17 条の 2 等 適 用	
消 火 設 備	屋 内 消 火 栓 設 備	10,204	9,317	37	697	31	159
	スプリンクラー設備	2,432	2,334	12	93	0	3
	水噴霧消火設備等	656	617	1	37	0	2
	屋 外 消 火 栓 設 備	1,884	1,823	6	41	4	16
	動 力 消 防 ポ ン プ	715	696	1	19	0	0
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	42,656	39,171	234	3,119	87	279
	漏 電 火 災 警 報 器	602	570	0	24	0	8
	非 常 警 報 設 備	12,663	12,200	4	356	0	107
	ガ 斯 漏 れ 火 災 警 報 設 備	140	140	0	0	0	0
避 難 設 備	避 難 器 具	8,345	8,230	9	93	0	22
	誘 導 灯	32,744	32,075	146	494	0	175
消 火 必 要 な 施 設 等	消 防 用 水	794	777	0	12	4	1
	排 煙 設 備	125	123	0	1	0	1
	非 常 コ ン セ ン ト	293	292	0	1	0	0
	連 結 散 水 設 備	206	189	0	17	0	0
	連 結 送 水 管	1,332	1,326	3	5	0	1

備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。

2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

第 17 表 消防用設備等の設置検査状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			3,738	3,312	(9)	特殊浴場 一般浴場		10 0	9 0
(1)	劇場等		15	11	(10)	停車場		5	3
	公会堂等		73	60	(11)	神社・寺院等		8	6
(2)	キャバレー等		0	0	(12)	工場等		776	659
	遊技場等		15	15		映画スタジオ等		0	0
	性風俗特殊店舗等		1	0	(13)	自動車駐車場等		32	29
	カラオケボックス等		4	3		格納庫		3	2
(3)	料理店等		6	5	(14)	倉庫		350	322
	飲食店		56	48	(15)	事務所等		697	599
(4)	百貨店等		198	176	(16)	特定複合用途		360	334
(5)	旅館等		150	138		一般複合用途		61	57
	共同住宅等		267	245	(16の2)	地下街		0	0
(6)	病院等		109	102	(16の3)	準地下街		0	0
	介護施設等		108	102	(17)	文化財		3	3
	社会福祉施設		202	194	(18)	アーケード		0	0
	幼稚園等		23	17	(19)	山林		0	0
(7)	学校		193	164	(20)	舟車		0	0
(8)	図書館等		13	9					

第 18 表 消防用設備等の点検報告状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			96,915	34,926	20,738	11,332
(1)	劇場等		108	75	65	52
	公会堂等		2,361	977	274	207
(2)	キャバレー等		19	3	1	1
	遊技場等		281	154	158	116
	性風俗特殊店舗等		15	5	3	1
	カラオケボックス等		83	52	10	6
(3)	料理店等		84	25	13	6
	飲食店		3,390	1,088	103	41
(4)	百貨店等		5,218	3,014	1,298	994
(5)	旅館等		1,476	677	359	237
	共同住宅等		22,317	5,999	2,896	1,423
(6)	病院等		1,760	1,064	388	293
	介護施設等		1,494	1,182	615	509
	社会福祉施設		2,797	1,746	342	246
	幼稚園等		489	292	127	83
(7)	学校		3,300	1,753	1,784	1,071
(8)	図書館等		211	115	78	52
(9)	特殊浴場		53	28	34	24
	一般浴場		36	15	7	4
(10)	停車場		59	42	13	13
(11)	神社・寺院等		819	278	59	34
(12)	工場等		13,750	4,736	4,360	2,200
	映画スタジオ等		10	0	1	0
(13)	駐車場等		1,024	313	149	81
	格納庫		38	8	20	0
(14)	倉庫		10,829	3,055	2,333	1088
(15)	事務所等		16,452	5,447	2,974	1,558
(16)	特定複合用途		5,803	2,009	1,120	756
	一般複合用途		2,373	668	408	234
(16の2)	地下街		1	0	1	0
(16の3)	準地下街		0	0	0	0
(17)	文化財		263	106	2	2
(18)	アーケード		2	0	0	0
(19)	山林		0	0	0	0
(20)	舟車		0	0	0	0

第19表 防災物品使用状況

令和6年3月31日現在

防火対象物の区分 項目		防災 防火 対象物	カーテン等			じゅうたん等			合板等		
			防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用
			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品	
合 計		22,697	10,949	720	11,327	6,507	452	16,150	895	190	21,612
(1)	劇 場 等 公 会 堂 等	99 1,925	57 942	1 105	43 879	41 580	5 52	60 1,292	10 96	1 62	88 1,767
(2)	キ ャ バ レ ー 等	21	4	0	17	5	0	13	0	0	21
	遊 技 場 等	252	108	6	161	60	5	211	9	7	236
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	19 80	5 45	3 2	8 24	6 24	3 0	14 53	2 5	3 0	14 75
(3)	料 理 店 等	73	45	0	24	36	1	38	0	0	73
	飲 食 店	2,362	1,039	87	1,249	581	53	1,750	95	13	2,254
(4)	百 貨 店 等	5,053	2,141	79	2,918	1,219	110	3,800	190	27	4,836
(5)	旅 館 等	1,007	598	67	363	446	23	570	34	0	973
(6)	病 院 等	1,605	1,047	33	535	649	17	976	71	11	1,523
	介 護 施 設 等	1,383	1,042	21	339	572	10	813	61	7	1,315
	社 会 福 祉 施 設 幼 稚 園 等	2,336 451	1,645 355	28 14	685 83	920 172	24 6	1401 288	126 33	7 6	2,203 412
(9)	特 殊 浴 場	52	23	5	27	23	4	39	4	4	44
(12)	映 画 ス タ ジ オ 等	84	3	0	81	3	0	81	0	0	84
(16)	特 定 複 合 用 途	4,921	1,636	262	3,138	1001	133	3,955	140	40	4,741
	一 般 複 合 用 途	509	62	6	452	17	6	495	4	2	503
(16の2)	地 下 街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(16の3)	準 地 下 街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高層建築物		465	152	1	301	152	0	302	15	0	450
工事中の建築物等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

第 20 表 火災予防査察実施状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

防火対象物の区別		査察件数	防火対象物の区別		査察件数
合計		11,390	(9)	特殊浴場 一般浴場	22 3
(1)	劇場等 公会堂等	41 278	(10)	停車場	8
(2)	キャバレー等	2	(11)	神社・寺院等	101
	遊技場等	72	(12)	工場等	1,527
	性風俗特殊店舗等	3		映画スタジオ等	0
	カラオケボックス等	17	(13)	自動車駐車場等	103
(3)	料理店等	9		格納庫	0
	飲食店	378	(14)	倉庫	862
(4)	百貨店等	981	(15)	事務所等	1432
(5)	旅館等	336	(16)	特定複合用途	1100
	共同住宅等	1,118		一般複合用途	238
(6)	病院等	335	(16の2)	地下街	0
	介護施設等	628	(16の3)	準地下街	0
	社会福祉施設	800	(17)	文化財	87
	幼稚園等	135	(18)	アーケード	0
(7)	学校	739	(19)	山林	0
(8)	図書館等	35	(20)	舟車	0

第 21 表 消防同意事務処理状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

区分	合計	同意		不同意 設備
		指導無	指導有	
合計	3,069	1,900	1,169	—
新築	2,675	1,633	1,042	—
増築	295	188	107	
改築	27	22	5	
移転	3	3	0	
修繕	2	0	2	
模様替	2	1	1	
用途変更	22	12	10	
その他	43	41	2	

第 22 表 消防設備士試験実施状況

令和 5 年度

種別	受験者数	合格者数	合格率%
合計	1,102	397	36.0
甲	449	129	28.7
乙	653	268	41.0

第23表 消防設備士講習受講者数

令和6年3月31日現在

区分 年度	種別受講者数			
	合計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成21	875	207	339	329
平成22	906	224	345	337
平成23	890	222	335	333
平成24	783	191	276	316
平成25	796	185	308	303
平成26	814	174	309	331
平成27	807	196	323	288
平成28	863	194	319	350
平成29	796	199	290	307
平成30	850	198	302	350
令和元	766	150	294	322
令和2	773	190	287	296
令和3	789	197	296	296
令和4	752	166	278	308
令和5	816	191	287	338

第24表 防火対象物定期点検報告実施状況

令和6年3月31日現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	71	0	35	0	22	0
	公会堂等	491	1	277	0	100	1
(2)	キャバレー等	0	1	0	0	0	0
	遊技場等	169	0	92	0	35	0
	性風俗特殊店舗等	1	1	0	0	0	0
	カラオケボックス等	8	0	7	0	0	0
(3)	料理店等	4	2	1	0	0	0
	飲食店	15	44	9	12	2	8
(4)	百貨店等	692	16	487	4	83	6
(5)	旅館等	75	45	44	10	14	12
(6)	病院等	94	14	48	4	18	2
	介護施設等	18	4	7	2	5	1
	社会福祉施設	23	4	14	0	3	1
	幼稚園等	27	0	16	0	3	1
(9)	特殊浴場	9	18	4	6	0	0
(16)	特定複合用途	381	63	229	11	51	4
(16の2)	地下街	0	0	0	0	0	0

第25表 高層建築物の状況

令和6年3月31日現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
		イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	イ 工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	152	2	1			1	9	68	2		1				12		31	24	1
日立市	50						4	22	1		3	1		6	2	1	5	3	2
土浦市	40						2	21		2				2	5			6	2
古河市	12							11										1	
石岡市	1																	1	
龍ヶ崎市	2							2											
常総市	2							1								1			
高萩市	1													1					
笠間市	3						1	1										1	
取手市	24						1	14									2	6	2
牛久市	19						1	16					1					1	
つくば市	129						5	51	2		8		1	1	7	6	29	17	2
ひたちなか市	24						3	15						3			3		
鹿嶋市	6							2				1		2				1	
守谷市	10						1	6						2			1		
常陸大宮市	2																	2	
筑西市	4													1			1	2	
かすみがうら市	3							3											
神栖市	56						2							30	17		2	3	2
行方市	1																1		
つくばみらい市	7							4									2	1	
茨城町	1								1										
大洗町	1																	1	
東海村	13							3									10		
美浦村	1													1					
阿見町	3															2	1		
合計	569	2	1			1	30	240	6	2	12	2	2	49	26	27	88	70	11

### 3 危険物施設等における災害対策

第26表 危険物施設数

令和6.3.31現在

施設の区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成20年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成21年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成22年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成23年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
平成24年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18	1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279
平成25年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16	1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234
平成26年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14	1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198
平成27年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14	1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138
平成28年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14	1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098
平成29年	14,071	296	9,542	2,146	2,751	123	2,060	14	1,885	563	4,233	2,084	9	5	46	2,089
平成30年	13,950	298	9,469	2,158	2,729	120	2,029	14	1,867	552	4,183	2,065	9	5	45	2,059
令和元年	13,877	301	9,453	2,182	2,736	115	1,987	14	1,866	553	4,123	2,041	8	5	45	2,024
令和2年	13,722	300	9,372	2,198	2,691	114	1,934	14	1,868	553	4,050	2,011	8	5	44	1,982
令和3年	13,693	304	9,372	2,217	2,727	110	1,886	13	1,867	552	4,017	1,995	7	5	44	1,966
令和4年	13,589	302	9,303	2,244	2,719	107	1,852	13	1,835	533	3,984	1,970	7	5	44	1,958
令和5年	13,408	300	9,175	2,253	2,684	107	1,811	11	1,795	514	3,933	1,943	7	5	43	1,935
%	(100)	(2.3)	(68.4)								(29.3)					
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可)																

第27表 危険物施設の規模別構成比

令和6.3.31現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1、000 倍以下	1、000 倍 を超え 5、000 倍以下	5、000 倍 を超え 10、000 倍以下	10、000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	13,408	4,023	2,547	3,183	1,285	676	336	878	233	50	197
	100	30.0	19.0	23.7	9.6	5.0	2.5	6.6	1.7	0.4	1.5

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）別表第3で定める指定数量で除して得た数値である。

第 28 表 危険物取扱者試験の実施状況

令和 5 年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
申請者数		8,883	727	7,859	176	242	321	6,535	300	285	297
受験者数		7,895	606	7,011	171	230	299	5,764	276	271	278
合格者数		2,678	170	2,395	115	128	188	1,608	180	176	113
合格率 (%)		33.9	28.1	34.2	67.3	55.7	62.9	27.9	65.2	64.9	40.6

第 29 表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

令和 6. 3. 31 現在

区分	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579
24	7,331	10,827	965	9,278	431	509	519	6,413	654	752	584
25	7,103	10,535	859	9,050	469	523	501	6,226	687	644	626
26	7,110	10,648	814	9,191	460	581	534	6,290	616	710	643
27	7,179	10,771	842	9,333	429	545	535	6,399	714	711	596
28	7,117	10,783	826	9,333	492	559	570	6,309	744	660	623
29	7,139	10,897	853	9,406	465	618	557	6,404	688	674	638
30	6,636	10,234	762	8,899	431	535	557	6,019	696	661	573
令和元	7,310	11,403	866	9,883	552	604	626	6,587	801	713	654
令和 2	6,686	10,325	782	8,974	467	589	608	5,956	692	662	569
令和 3	7,379	11,470	984	9,895	476	633	646	6,546	847	747	591
令和 4	7,230	11,277	897	9,796	540	615	652	6,469	834	686	584
令和 5	7,306	11,364	910	9,839	504	675	628	6,578	744	710	615





## 4 救急体制

第 35 表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救急出場件数						搬送人員					
	計	増減率 (%)	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通事故	一般負傷	その他
24	117,071	△0.1	73,073	13,958	14,253	15,787	107,756	△0.1	66,391	14,726	13,222	13,417
25	119,614	2.2	75,483	13,489	14,886	15,756	110,273	2.3	69,115	13,969	13,835	13,354
26	120,280	0.6	75,636	13,042	15,326	16,276	110,938	0.6	69,206	13,561	14,361	13,810
27	122,736	2.0	77,729	13,190	15,182	16,635	112,774	1.7	71,099	13,633	14,142	13,900
28	126,066	2.7	80,438	12,688	15,957	16,983	115,365	2.3	73,486	13,046	14,874	13,959
29	129,925	3.1	82,955	12,304	16,933	17,733	118,567	2.8	75,706	12,648	15,769	14,444
30	134,819	3.8	87,771	11,708	17,034	18,306	122,434	3.3	79,861	11,919	15,809	14,845
R1	136,467	1.2	89,092	10,776	18,020	18,579	124,004	1.3	81,314	10,845	16,710	15,135
R2	121,600	△10.9	78,969	9,195	17,153	16,283	109,887	△11.4	71,623	9,087	16,009	13,168
R3	126,114	3.7	83,072	9,006	17,477	16,559	113,690	3.5	75,244	8,857	16,242	13,347
R4	149,271	18.3	102,493	9,489	19,697	17,592	131,739	15.8	90,413	9,198	17,954	14,174
R5	163,049	9.2	113,091	9,798	20,893	19,267	143,046	8.6	99,085	9,456	19,075	15,430

第 36 表 傷病程度別搬送人員の状況

令和 5 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	143,046	100.0%	99,085	100.0%	9,456	100.0%	19,075	100.0%	15,430	100.0%
死亡	2,456	1.7%	2,154	2.1%	61	0.6%	96	0.5%	145	0.9%
重症	10,915	7.7%	7,203	7.3%	330	3.5%	814	4.3%	2,568	16.6%
中等症	61,118	42.7%	42,799	43.2%	1,900	20.1%	7,031	36.9%	9,388	60.9%
軽症	68,542	47.9%	46,919	47.4%	7,163	75.8%	11,132	58.3%	3,328	21.6%
その他	15	0.0%	10	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	1	0.0%

第 37 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

令和 5 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	99,085	6,171	7,313	7,705	8,532	1,502	3,000	2,830	1,284	14,210	46,538
構成比	100%	6.2%	7.4%	7.8%	8.6%	1.5%	3.0%	2.9%	1.3%	14.3%	47.0%

第 38 表 現場到着所要時間別出場件数

令和 5 年中

計		3 分未満		3 分以上 5 分未満		5 分以上 10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
163,049	100%	1,221	0.7%	2,731	1.7%	78,479	48.1%	75,837	46.5%	4,781	3.0%

第 39 表 収容所要時間別搬送人員

令和 5 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
143,046	100%	5	0.0%	761	0.5%	15,050	10.5%	99,885	69.9%	25,876	18.1%	1,469	1.0%

第 40 表 転送回数別搬送人員

令和 5 年中

		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
143,046	100.0%	142,519	99.6%	525	0.4%	2	0.0%	0	0.0%

第41表 救急隊員が行った応急処置等の状況

令和5年中

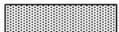
区別	計		急病	交通事故	一般負傷	その他	
		構成比					
搬送人員	143,046	-	99,085	9,456	19,075	15,430	
応急処置対象人員	143,009	-	99,070	9,448	19,067	15,424	
応急処置実施率	99.97%	-	99.98%	99.91%	99.95%	99.96%	
処置別事項	計	601,545	100.0%	424,549	39,490	74,970	62,536
	止血	2,737	0.5%	394	375	1,559	409
	固定	6,161	1.0%	255	3,630	1,561	715
	人工呼吸	1,268	0.2%	1,085	30	64	89
	心マッサージ	744	0.1%	650	18	33	43
	（うち自動）	494	0.1%	429	10	25	30
	心肺蘇生	3,132	0.5%	2,718	76	142	196
	（うち自動）	2,140	0.4%	1,885	28	109	118
	酸素吸入	22,438	3.7%	17,630	566	843	3,399
	気道確保	4,823	0.8%	4,177	116	226	304
	（うち経鼻エアウェイ）	337	0.1%	290	7	12	28
	（うち喉頭鏡、鉗子等）	105	0.0%	65	0	38	2
	（うちラリゲアルマスク等）	1,158	0.2%	1,029	28	41	60
	（うち気管挿管）	101	0.0%	54	3	33	11
	保温	31,133	5.2%	22,570	1,678	3,712	3,173
	被覆	6,085	1.0%	415	1,177	3,675	818
	住宅療法継続	1,408	0.2%	1,171	9	98	130
	ショックパンツによる血圧の保持	3	0.0%	2	0	0	1
	除細動	417	0.1%	372	9	24	12
	静脈路確保	3,153	0.5%	2,788	90	118	157
	薬剤投与	1,459	0.2%	1,254	36	86	83
	その他の応急処置	88,553	14.7%	61,286	5,754	11,753	9,760
	血圧測定	134,383	22.3%	92,477	9,185	18,106	14,615
聴診器による心音・呼吸音の聴取	48,288	8.0%	37,590	3,153	4,332	3,213	
血中酸素飽和度の測定	138,582	23.0%	95,564	9,287	18,685	15,046	
心電図	99,354	16.5%	75,427	4,199	9,637	10,091	
血糖測定	2,712	0.5%	2,600	25	57	30	
エピペン投与	16	0.0%	14	0	1	1	
ブドウ糖投与	361	0.1%	358	1	0	2	

第42表 救 急 体 制

各年4月1日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資 格 者 数
			計	専 任	兼 任	
25	169	151	2,609	528	2,081	658
26	170	150	2,488	543	1,945	690
27	169	150	2,479	511	1,968	735
28	168	150	2,506	557	1,949	764
29	168	150	2,484	537	1,947	806
30	168	151	2,484	709	1,775	826
31	169	150	2,527	726	1,801	872
R2	171	151	2,578	748	1,830	920
R3	173	152	2,645	780	1,865	977
R4	175	152	2,716	848	1,868	1,085
R5	175	152	2,687	851	1,836	1,098
R6	176	153	2,707	765	1,942	1,085

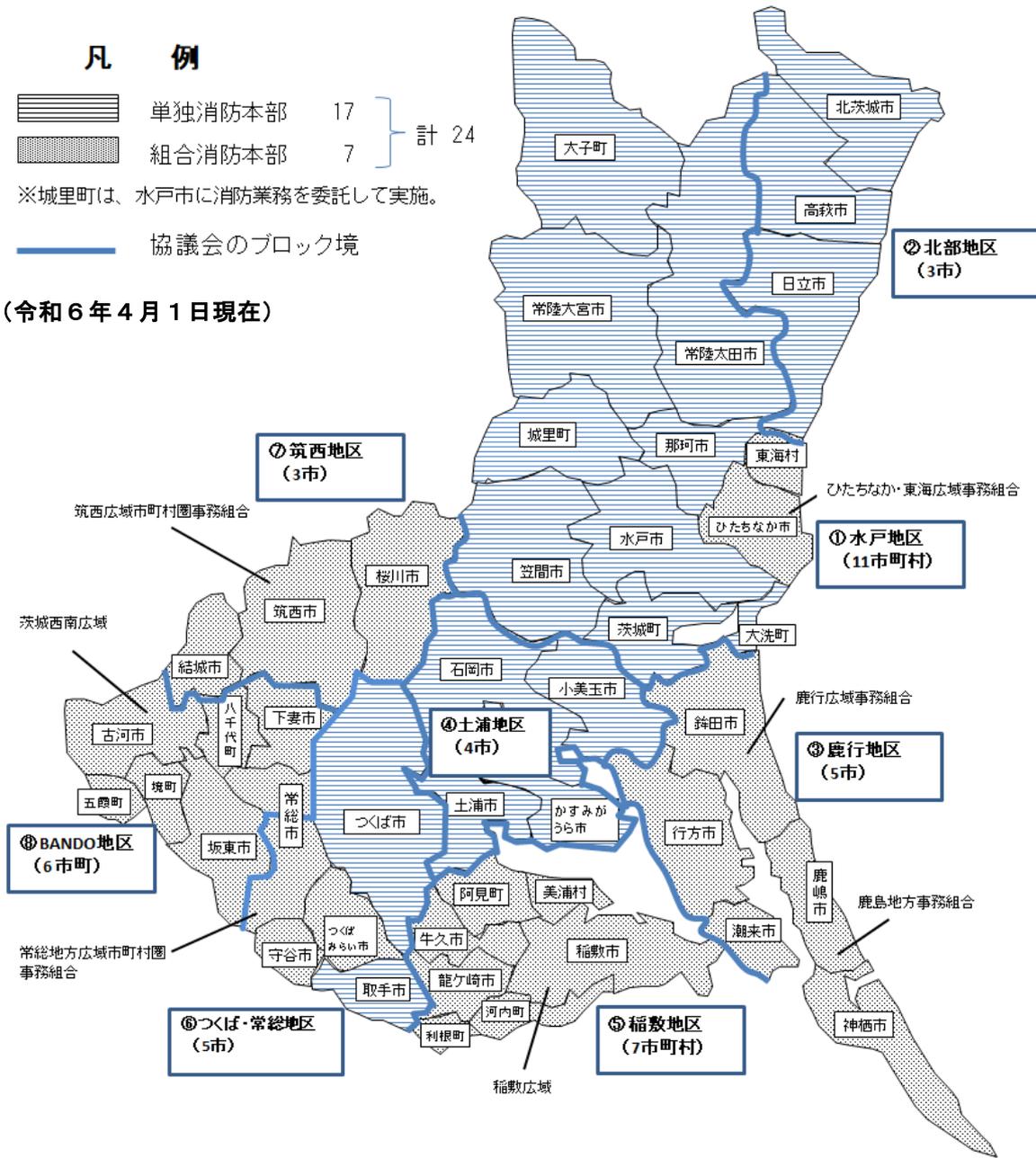
凡 例

-  単独消防本部 17
  -  組合消防本部 7
- } 計 24

※城里町は、水戸市に消防業務を委託して実施。

 協議会のブロック境

(令和6年4月1日現在)



第43表 医療機関数

令和6.4.1現在

救急医療機関						その他医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
4	5	13	58	5	85	1	19	6	80	1,564	1,670

第44表 救急自動車による医療機関別搬送人員

令和5年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
9,652	7,569	39,872	79,067	209	136,369	96	2,770	104	2,170	1,530	7	6,677

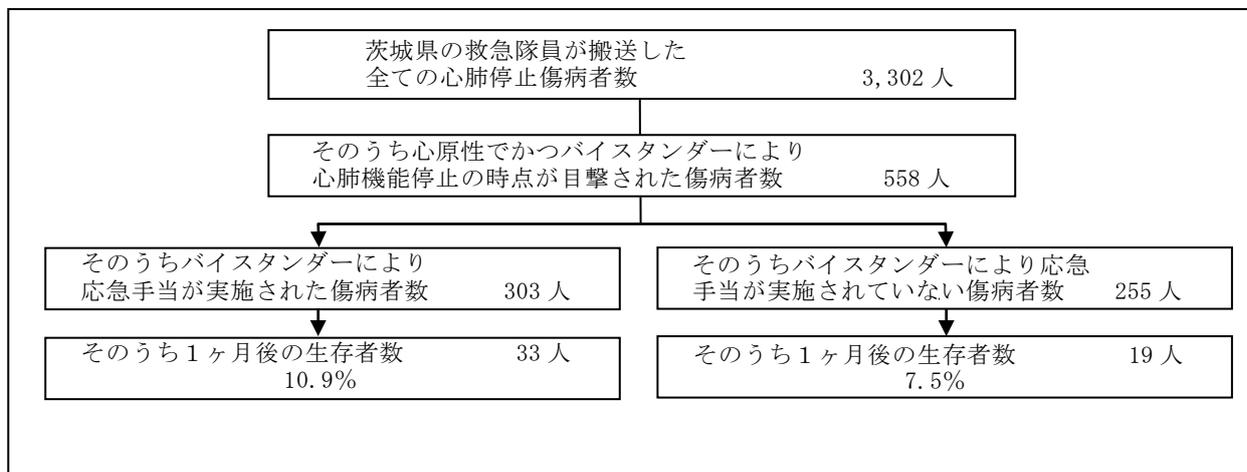
第45表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人)

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
23	38,374	874	20,828	60,076
24	40,322	824	23,152	64,298
25	40,662	928	30,037	71,627
26	39,481	564	36,314	76,359
27	36,150	509	38,270	74,929
28	39,602	465	37,482	77,549
29	35,170	764	41,045	76,979
30	34,850	758	42,632	78,240
R1	31,853	485	38,687	71,025
R2	9,614	52	10,832	20,498
R3	7,603	19	7,804	15,426
R4	11,298	104	10,766	22,168
R5	21,072	261	21,165	42,498

第 46 表 応急手当の救命効果

令和 5 年中



茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

(1) 救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

(2) 救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

(1) 出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

(2) 救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。





## 5 救 助 体 制

第48表 救 助 活 動 状 況

災害事故 の種別 区 分		合 計	火災時 にお ける 救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小 計	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
	23	942	198	744	393	80	40	24	45	7	1	154
	24	873	165	703	410	77	7	20	56	2	1	135
	25	918	197	721	421	54	13	23	60	3	—	147
	26	863	158	705	391	75	14	19	65	1	—	140
	27	988	143	845	439	72	74	25	79	4	—	153
	28	920	121	799	409	73	5	13	98	10	1	190
	29	1,041	176	865	365	77	—	30	126	13	—	254
	30	1,104	189	915	381	77	—	26	135	12	—	284
	令和元年	1,077	172	905	339	81	37	26	161	11	—	250
	令和2年	1,010	174	836	311	73	—	16	145	16	—	275
	令和3年	1,098	175	923	308	87	—	19	219	19	—	217
	令和4年	1,113	172	941	303	83	1	21	265	28	—	240
令	出動件数	2,015	183	1,832	615	114	49	44	560	32	—	418
和	活動件数	1,195	183	1,012	329	66	36	26	327	20	—	208
5	活動人員	12,043	2,316	9,727	3,287	908	217	284	2,851	203	—	1,977
年	救助人員	1,107	27	1,080	389	59	69	26	296	46	—	195

第 49 表 救助隊の設置

令和 6 年 4 月 1 日現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
			24											
(14)	(24)	(442)		(334)	(108)									
[8]	[8]	[162]		[124]	[38]									
<1>	<1>	<30>		<30>	—									

※ ( ) は救助隊のうち特別救助隊を、 [ ] は特別救助隊のうち高度救助隊を、 < > は高度救助隊のうち特別高度救助隊を表す。

第 50 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

令和 6 年 4 月 1 日現在

区 分	名 称	個 数	区 分	名 称	個 数	
一 般 救 助 用	かぎ付きはしご	156	隊 員 保 護 用	耐電手袋	457	
	三連梯子	231		耐電衣	165	
	金属製折りたたみ梯子又ははしごイヤー梯子	61		耐電ズボン	159	
	空気式救助マット	44		耐電長靴	179	
	救命索罟射銃	53		防塵メガネ	1,252	
	サバイバーリング又は救命用縛帯	310		携帯警報機	526	
	平担架	50		防毒マスク	704	
重 量 物 排 除 用	油圧ジャッキ	79		化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	873	
	油圧プレッダー	62		陽圧式化学防護服	159	
	可搬インチ	122		耐熱服	127	
	マンホール救助器具	43		放射線防護服	81	
	救助用簡易起重機	5		特殊ヘルメット	23	
	マット型空気ジャッキ	77		除 染 用	除染シャワー	20
	大型油圧プレッダー	64			除染剤散布器	26
切 断 用	救助用支柱器具	40	水 難 救 助 用	潜水器具	203	
	チェーンロック	43		救命胴衣	2,329	
	油圧切断機	57		水中投光器	69	
	エンジンッター	187		救命浮環	451	
	ガス溶断器	36		浮標	87	
	チェーンソー	249		救命ボート	111	
	鉄線ッター	262		船外機	107	
	空気鋸	62		水中スクーター	2	
	大型油圧切断機	61		水中無線機	14	
空気切断機	32	水中時計		68		
コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	18	水中テレビカメラ	1			
破 壊 用	万能斧	327	山 岳 救 助 用	登山器具	17	
	ハンマー	240		バスケット型担架	108	
	携帯用コンクリート破壊器具	54	検 索 用	簡易画像探索器	28	
	削岩機	46		画像探索器	27	
	ハンマドリル	47		地中音響探知機	14	
検 知 ・ 測 定 用	生物剤検知器	8	高 度 救 助 用	熱画像直視装置	71	
	可燃性ガス測定器	127		夜間用暗視装置	18	
	有毒ガス測定器	99		電磁波探査装置	3	
	酸素濃度測定器	81		二酸化炭素探査装置	2	
	放射線測定器	441		水中探査装置	4	
	化学剤検知器	17		地震警報機	13	
呼 吸 保 護 用	空気呼吸器	1,454	そ の 他 の 救 助 用	投光器	370	
	空気補充用ポンプ	949		携帯投光器	573	
	酸素呼吸器	106		携帯拡声器	455	
	簡易呼吸器	75		携帯無線機	1,050	
	防塵マスク	2,348		応急処置用セット	145	
	送排風機	85		車両移動器具	46	
	エアラインマスク	6		緩降機	45	
				ロープ登降機	73	
		救助用降下機	78			
		発電機	421			

## 6 教育訓練体制

第 51 表 本県の消防大学校への入校状況

年 度	計	警 防 科	予 防 科	上 級 幹 部 科	消 防 団 長 科	救 急 科	救 助 科	幹 部 科	火 災 調 査 科	危 険 物 科	新 任 教 官 科	現 任 教 官 科 ( <small>総務・予防</small> )	新 任 消 防 長 ・ 学 校 長 科	違 反 是 正 特 別 講 習	N B C コ ー ス	航 空 隊 長 コ ー ス	指 揮 隊 長 コ ー ス	ト ッ プ マ ネ ジ メ ン ト コ ー ス	査 察 業 務 マ ネ ジ メ ン ト コ ー ス	高 度 救 助 ・ 特 別 高 度 コ ー ス	危 機 管 理 ・ 国 民 保 護 コ ー ス	女 性 活 躍 推 進	自 主 防 災 組 織 育 成 コ ー ス	消 防 団 活 性 化 コ ー ス
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4		1		1											
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4	1			3											
22	34	4	4	1		2	3	10	4				4		1	1								
23	35	4	4			2	2	7	4		1		2		2	1				6				
24	48	4	6	1		1	5	7	3	2	3		4		3	2				7				
25	46	4	3	3	1	1	5	8	3	3					3	2	1	3		3				
26	54	5	2		2	2	5	5	4	2	3		1	3	5	2	1	2		4	3		2	
27	49	4	5		1	2	4	7	4	3	1		2	4	6	1	1		5	1		2		
28	44	3	3	2	1	2	4	8	4	1	2		1		5	1	2		2	2		1		
29	50	3	2	2	1	2	4	10	5	1	2		3		1	2	1		4	5	1	1		
30	53	4	5	3	2	1	3	10	3	3		1	2		3	1	1		5	3		2	1	
31	35	2	2	2		1	3	9	4	3					4	1	2		2					
R2	44	2	3	3		3	2	9	2	3					7	1	2		3	4				
R3	33	2	1	2		1	2	8	3	2		1	1			1	1		4	2		2		1
R4	39	3	3	1		2	4	10	2	2		1	1		1	2	1		3	2				1
R5	36	2	1	1		1	4	8	3	2		1	1		2	2	2		2	1		3		

第 52 表 消防学校教育状況

			令和 4 年度教育実施状況			令和 5 年度教育実施状況		
			教育期間	実施回数	教育学生数	教育期間	実施回数	教育学生数
消 防 職 員 教 育	初任教育	初任科	5 か月 (4～3 月)	2	134	5 か月 (4～3 月)	2	143
	専科教育	特殊災害科	7 日 (1～2 月)	1	30	7 日 (1～2 月)	1	32
		危険物	5 日 (9～10 月)	1	27	—	—	—
		予防査察科	—	—	—	9 日 (9 月)	1	33
		火災調査科	10 日 (12 月)	1	36	10 日 (12 月)	1	36
		救急科	36 日 (10～3 月)	2	95	36 日 (10～3 月)	2	112
		救助科	25 日 (7～10 月)	1	42	25 日 (7～10 月)	1	45
		警防科	13 日 (11 月)	1	35	13 日 (11 月)	1	35
	特別教育	水難救助課程	10 日 (7～8 月)	1	17	10 日 (7～8 月)	1	20
		操法指導者研修会	1 日 (5 月)	2	58	1 日 (5 月)	2	56
小計							512	
消 防 団 員 教 育	基礎教育	日曜講座	—	—	—	3 日 (5 月～6 月)	3	277
		女性消防団員講座	1 日 (2 月)	1	55	1 日 (2 月)	1	63
	専科教育	ポンプ車課程	2 日 (5 月)	1	23	2 日 (5 月)	1	17
		小型ポンプ課程	2 日 (5 月)	1	3	2 日 (5 月)	1	4
		タンク車課程	2 日 (5 月)	1	8	2 日 (5 月)	1	16
	幹部教育	指導員養成科	4 日 (6～7 月)	1	42	4 日 (6～7 月)	1	27
		現場指揮課程	2 日 (6 月)	1	10	2 日 (6 月)	1	10
		分団指揮課程	2 日 (12 月)	1	10	—	—	—
	特別教育	一日入校	—	—	—	6 日 (通年)	6	144
		現地訓練	—	—	—	10 日 (通年)	10	1,173
小計				151			1,731	
合計					625			2,243

## 7 消防職団員の活動

第 53 表 令和 6 年消防職団員の出動状況

区 分	出動回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・ 消防署	消防団
合 計	245,393	100.0	237,013	8,380
火 災	3,095	1.3	1,975	1,120
風 水 害 等 の 災 害	482	0.2	422	60
演 習 訓 練	7,528	3.0	5,607	1,921
広 報 指 導	7,802	3.2	7,219	583
警 防 調 査	9,222	3.8	7,681	1,541
火 災 調 査	2,261	0.9	1,293	7
特 別 警 戒	3,824	1.6	2,016	1,808
捜 索	89	0.0	63	26
予 防 査 察	11,779	4.8	11,779	0
救 助 活 動	162,904	66.4	162,904	0
誤 報 等	1,250	0.5	1,152	98
そ の 他	33,500	13.6	32,294	1,206

第 54 表 令和 5 年中消防職団員の公務による負傷者数

区 分	合 計	火 災	風 水 害	救 急 業 務	演 習 ・ 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他
合 計	36	6	1	7	14	—	8
構 成 比 ( % )	100.0	16.7	2.8	19.4	38.9	—	22.
消 防 職 員	26	6	—	7	6	—	7
消 防 団 員	10	—	1	—	8	—	1

第 55 表 消防吏員の特殊勤務手当

(単位：箇所、円)

種 別	出動手当				出場手当		
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他
本 部 計	16	17	6	19	15	22	21
1 回 当	本部数	12	15	5	19	11	21
	最 高	525	800	200	800	325	400
	最 低	100	150	150	150	100	150
1 時 当	本部数	—	—	—	—	—	—
	最 高	—	—	—	—	—	—
	最 低	—	—	—	—	—	—
1 日 当	本部数	5	3	1	—	4	—
	最 高	250	150	400	—	150	—
	最 低	125	150	400	—	125	—
1 月 当	本部数	—	1	—	—	—	—
	最 高	—	3,000	—	—	—	—
	最 低	—	3,000	—	—	—	—

- ※(1) 出動手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出動した者に支給される手当をいう。
- (2) 出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第 56 表 消防職員の勤務体制

令和 6 年 4 月 1 日現在

区 分	勤 務 体 制										1 当 務 の 勤 務 時 間	
	計		毎 日 勤 務	2 部 制		3 部 制		併 用		其 他 派 遣 等	16 時 間 未 満	16 時 間 超
	本 部 数	職 員 数	職 員 数	本 部 数	職 員 数	本 部 数	職 員 数	本 部 数	職 員 数	職 員 数	本 部 数	本 部 数
単 独	17	2,411	416	16	1,543	2	342	1	—	110	17	—
組 合	7	2,206	359	5	1,266	2	517	—	—	64	7	—
計	24	4,617	775	20	2,809	3	859	1	—	174	24	—

第 57 表 消防職員公務災害補償状況

【令和 5 年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	33	25,615	介 護 補 償	1	903
休 業 補 償	-	-	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	-	-	年 金	11	26,721
障 害 補 償			一 時 金	-	-
年 金	1	4,718	葬 祭 補 償	-	-
一 時 金	-	-	福 祉 事 業	12	6,361
			合 計	58	64,318

【令和 4 年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	27	3,603	介 護 補 償	1	877
休 業 補 償	-	-	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	-	-	年 金	11	27,321
障 害 補 償			一 時 金	-	-
年 金	1	4,719	葬 祭 補 償	1	937
一 時 金	-	-	福 祉 事 業	14	28,087
			合 計	76	65,544

第 58 表 消防団員の報酬 (年額)

令和 6 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高 (円)	最 低 (円)	平 均 (円)
団 長	215,000	80,000	130,236
副 団 長	135,000	58,000	91,809
分 団 長	127,000	41,800	65,432
副 分 団 長	77,200	30,700	49,589
部 長	61,000	24,000	41,523
班 長	60,000	21,000	37,849
団 員	50,000	17,000	34,670

第 59 表 消防団員の出勤報酬 (1 回当たり)

令和 6 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高 (円)	最 低 (円)	平 均 (円)
火 災	12,000	2,400	7,184
風 水 害	12,000	2,000	7,137
警 戒	8,000	1,500	3,847
訓 練	8,000	1,000	2,893

第 60 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種 別	単 位	令和 6 年度	5 年度	種 別	令和 6 年度	5 年度
年 額 報 酬				公務災害補償負担金		
団 員	年額	36,500	36,500	人口 1 人当たり	3.5	3.5
団 長	年額	82,500	82,500	団員 1 人当たり	1,900	1,900
出 動 報 酬	1 回当たり	災害 実績 訓練 3,500	災害 実績 訓練 3,500	退職報償金負担金		
				団員 1 人当たり	19,200	19,200

(令和 6 年度 単位費用算定基礎・標準団体行政経費積算内容(市町村分))

第 61 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額(千円)	種 別	支払件数	支払額(千円)
合 計	32	26,341	遺 族 補 償	12	19,766
療 養 補 償	19	6,420	年 金	12	19,766
休 業 補 償	1	155	一 時 金	-	-
障 害 補 償	-	-	葬 祭 補 償	-	-
年 金	1	1,964			
一 時 金					

資料 茨城県市町村総合事務組合(日立市、土浦市)

第 62 表 令和 5 年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額(千円)	種 別	支払件数	支払額(千円)
合 計	16	5,075	障害特別支給金		
外 科 後 処 置			遺族特別支給金		
休 業			障害特別援護金		
療 養			遺族特別援護金		
リハビリテーション			傷病特別給付金		
補 装 具			障害特別給付金		
休 業 援 護 金	1	52	遺族特別給付金	11	3,787
奨 学 援 護 金	1	936	自動車等損害見舞金	3	300
就 労 保 育 援 護 金					
介 護 料					
ア フ タ ー ケ ア					

資料 茨城県市町村総合事務組合(日立市、土浦市)

第 63 表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階 級 別	勤 務 年 数 別					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

第 64 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		R1	2	3	4	5	種 別		R1	2	3	4	5
春 秋 叙 勲	瑞宝小綬章	—	5	3	8	3	死 亡 叙 勲	瑞宝小綬章	—	—	—	—	—
	瑞宝双光章	4	5	3	3	1		瑞宝双光章	—	3	3	3	1
	瑞宝单光章	18	17	18	17	20		瑞宝单光章	4	10	10	6	5
								藍綬褒章	3	3	5	5	5
危 険 業 務	瑞宝双光章	22	20	19	28	24	消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	1	3	1	—	2
	瑞宝单光章	13	16	17	8	14		永年勤続功労章	68	68	68	69	70
叙 位	正 五 位	—	—	—	—	1		表 彰 旗	—	—	—	—	—
	従 五 位	—	1	—	1	—		竿 頭 綬	1	—	—	1	—
	正 六 位	—	—	—	3	—	頭 彰 状	—	—	—	—	—	
	従 六 位	—	—	3	1	4	退 職 報 償	一 号	171	163	176	231	178
	正 七 位	7	12	11	13	13	二 号	437	406	415	371	420	
従 七 位	1	—	4	—	1								

第 65 表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表 彰 状		永年勤続 功 労 章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
H24	12	—	7	2	889	10	—	614
25	7	—	6	2	872	10	—	680
26	13	—	10	—	880	6	—	570
27	12	—	8	1	858	3	—	641
28	13	—	9	—	842	10	—	553
29	16	—	5	—	958	10	—	565
30	11	—	5	2	793	8	—	527
R1	12	—	10	2	763	10	—	641
2	14	—	—	2	912	7	—	496
3	11	—	—	1	943	9	—	382
4	11	—	2	—	973	8	—	436
5	7	—	2	2	1,097	5	—	497

## 8 火 災

第 66 表 令和 5 年中の火災の概況

区 分	単 位	令和 5 年	令和 4 年	増 減	増減率%
出 火 件 数	件	1,385	1,091	294	126.9
建 物	〃	618	530	88	116.6
林 野	〃	55	34	21	16.2
車 両	〃	122	111	11	110.0
船 舶	〃	—	1	△1	△100
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	590	415	175	142.2
焼 損 棟 数	棟	1042	844	198	123.5
建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	55,270	8,61,238	△5,968	△90.3
建物焼損表面積	〃	3,230	2,387	843	135.3
林野焼損面積	a	489	717	△228	△68.2
死 者	人	53	43	10	123.3
負 傷 者	〃	126	187	△61	△67.4
り 災 世 帯 数	世 帯	532	477	55	111.5
り 災 人 員	人	1,103	974	129	113.2
損 害 額	千 円	4,673,773	15,593,403	△10,919,630	△30.0
建 物	〃	4,461,282	14,684,241	△10,222,959	△30.1
林 野	〃	3,409	216	3,193	157.8
車 両	〃	84,117	105,205	△21,088	△ 80.0
船 舶	〃	—	759,250	759,250	△100
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	124,433	41,252	83,181	302.0
爆 発	〃	532	3,239	△ 2,707	△ 16.4
出 火 率	人口 1 万人当りの 出 火 件 数	4.8	3.8	1.0	126.3

※建物焼損面積について平成 7 年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成 7 年より爆発による損害額が追加された。

第 67 表 1 日当たり及び 1 件当たりの火災の概況

区 分		単 位	令和 5 年	令和 4 年	
全 火 災	1 日 あ た り	出 火 件 数	件	3.8	3.0
		損 害 額	千円	12,804.8	42,721.7
		焼 損 棟 数	棟	2.9	2.3
		建 物 焼 損 床 面 積	m <sup>2</sup>	151.4	167.8
		建 物 焼 損 表 面 積	〃	8.8	6.5
		林 野 焼 損 面 積	a	1.3	2.0
		り 災 世 帯 数	世帯	1.5	0.1
		り 災 人 員 数	人	3.0	2.7
		死 者	〃	0.1	0.1
		負 傷 者	〃	0.3	0.5
	1 件 あ た り	損 害 額	千円	3,374.5	14,292.8
1 件 あ た り	建 物 火 災	損 害 額	千円	7,218.9	27,706.1
		建 物 焼 損 床 面 積	m <sup>2</sup>	89.4	115.5
		建 物 焼 損 表 面 積	〃	5.2	4.5
		り 災 世 帯 数	世帯	0.9	0.9
		り 災 人 員 数	人	1.8	1.8
	林 野 火 災	損 害 額	千円	62.0	72.2
		林 野 焼 損 面 積	a	8.9	21.1

第 68 表 火災種別出火件数の構成比

区 分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
昭和 63	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成 24	100	50.8	4.0	13.6	0.1	—	31.5
平成 25	100	47.7	5.8	11.5	—	—	35.0
平成 26	100	49.7	4.9	12.2	0.2	—	33.0
平成 27	100	49.2	3.7	12.4	0.1	—	34.6
平成 28	100	48.0	4.2	12.9	—	—	34.8
平成 29	100	50.4	3.0	10.6	0.08	0.2	35.6
平成 30	100	48.1	4.9	9.0	—	—	38.0
令和元	100	46.1	5.3	10.8	0.1	0.1	37.6
令和 2	100	53.5	2.0	12.7	0.1	0.0	31.8
令和 3	100	45.6	3.8	10.6	—	—	39.9
令和 4	100	48.6	3.1	10.2	0.1	0.0	38.0
令和 5	100	44.6	4.0	0.8	—	—	42.6

(単位:%)

第 69 表 火災種別出火件数の推移

区 分	建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和 63	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成 24	710	74.1	56	40.0	190	120.3	1	100	—	—	441	94.6
平成 25	656	68.5	80	57.1	158	100	—	—	—	—	482	103.4
平成 26	646	67.4	63	45.0	159	100.6	3	300	—	—	429	92.1
平成 27	570	59.5	43	30.7	144	91.1	1	100	—	—	401	86.0
平成 28	510	53.2	45	32.1	137	86.7	—	—	—	—	370	79.4
平成 29	582	60.7	35	25	123	77.8	1	100	2	—	411	88.1
平成 30	557	58.1	57	40.7	104	65.8	—	—	—	—	440	94.4
令和元	576	60.1	66	47.1	135	85.4	1	100.0	1	—	470	100.9
令和 2	562	58.7	21	15	133	84.2	1	100.0	—	—	334	71.7
令和 3	524	54.6	44	31.4	122	77.2	—	—	—	—	459	98.4
令和 4	530	55.3	34	24.3	111	70.3	1	100.0	—	—	415	89.1
令和 5	618	64.5	55	39.3	122	77.2	—	—	—	—	590	126.6

(63 年 = 100)

第 70 表 四季別出火状況

区 分	令和 5 年					令和 4 年							
	出火件数	構成比	損害額	構成比	出火件数	構成比	損害額	構成比					
	(件)	(%)	(千円)	(%)	(件)	(%)	(千円)	(%)					
計	1,385	100.0	4,673,773	100.0	1,091	100.0	15,593,403	100.0					
第 1 四半期 (1月～3月)	517	37.3	907,657	19.4	432	39.6	1,731,774	11.1					
第 2 四半期 (4月～6月)	274	19.8	744,349	15.9	219	20.1	11,384,722	73.0					
第 3 四半期 (7月～9月)	304	22.0	2,181,824	46.7	214	19.6	1,885,434	12.1					
第 4 四半期 (10月～12月)	290	21.0	839,943	18.0	226	20.7	591,812	3.8					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和 4 年	1,091	111	158	163	80	63	76	68	75	71	61	70	95
令和 5 年	1,385	149	199	169	114	84	76	138	89	77	105	75	110

第 71 表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数 (件)	うち建物火災	人 口 (人)	世帯数 (世帯)
令 和 5 年	4.8	1,385	618	2,879,808	1,298,834
昭 和 63 年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注) 「人口」及び「世帯数」は住民基本台帳による(令和 5 年 1 月 1 日現在)

第72表 覚知方法別出火件数

令和5年

区 分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警察電話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		N T T 除く	N T T	携帯						
出火件数	1,385	104	166	863	40	40	3	8	138	23
構成比(%)	100	7.5	12.0	62.3	2.9	2.9	0.2	0.6	10.0	1.7

第73表 初期消火器具使用状況

令和5年

区 分	計	簡易消火器具	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,385	66	211	11	497	600
構成比(%)	100	4.8	15.2	0.8	35.9	43.3

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

第74表 損害額の推移

昭和63年=100

区 分	昭和63年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3	R4年	R5年
損害額(百万円)	5,509	2,953	2,743	3,099	3,740	6,002	2,280	8,845	15,593	4,673
指 数	100	53.6	49.7	56.2	67.8	108.9	41.4	160.5	283.0	84.9
1件当たり損害額 (千円)	3,197	2,548	2,583	2,685	3,230	4,806	2,169	7,698	14,292	3,374
,	100	79.6	80.7	83.9	101.0	150.3	67.8	240.7	447.0	105.5

第75表 死傷者の推移

昭和63年=100

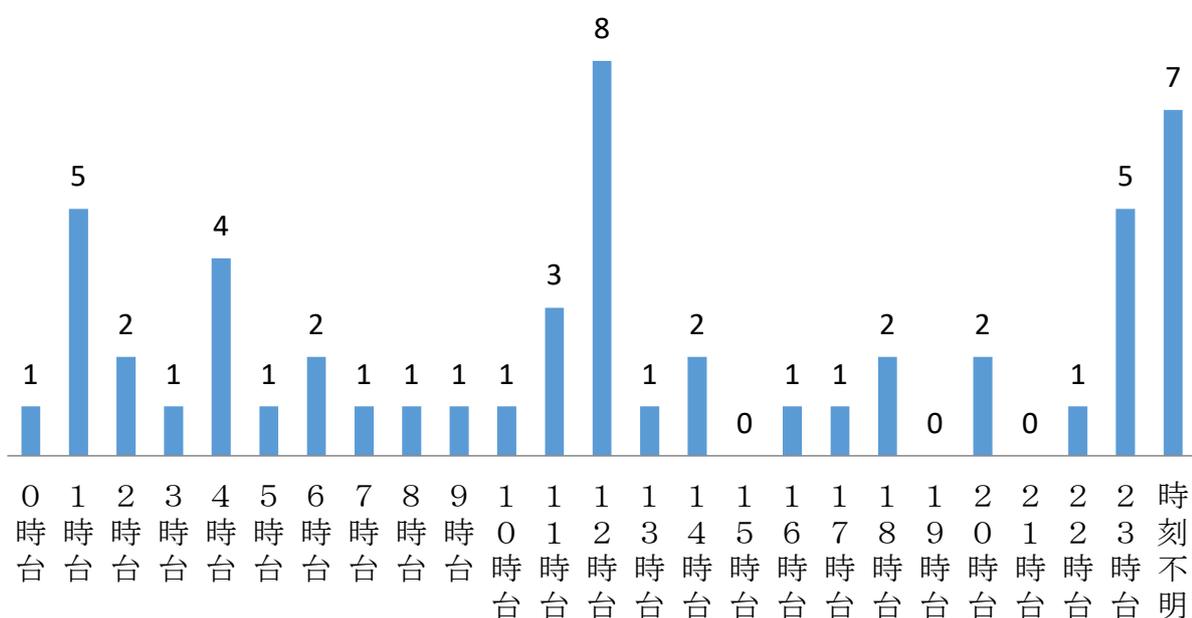
区 分	昭和63年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
死 者	66	48	46	44	43	53	35	34	43	53
指 数	100	72.7	69.6	66.6	51.5	81.8	53.0	51.5	65.2	80.3
うち放火自殺者	39	18	19	6	9	5	9	9	8	11
指 数	100	41.0	48.7	15.3	23.0	12.8	23.1	23.1	20.5	28.2

第76表 月別死傷者数

令和5年

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死者	53	12	4	5	3	8	4	3	0	1	6	5	2
構成比(%)	100	23	8	9	6	15	8	6	0	2	11	9	4
負傷者	126	10	15	9	11	12	7	8	6	15	10	12	11
構成比(%)	100	8	12	7	9	10	6	6	5	12	8	10	9

第77表 時間帯別死者数



第78表 死因別死者数

区分	令和5年	令和4年	増減
合計	53	43	10
小計(自殺を除く)	42	35	7
火傷	10	12	△2
一酸化炭素中毒・窒息	18	15	3
打撲骨折等	0	0	0
その他・不明	14	8	6
焼身自殺	11	8	3

第79表 火災種別死傷者数

令和5年

区分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死者	53	36	-	4	-	-	13
構成比(%)	100	68	-	8	-	-	25
負傷者	126	101	1	7	-	-	17
構成比(%)	100	80	1	6	-	-	13

第80表 性別、年齢別死者数

令和5年

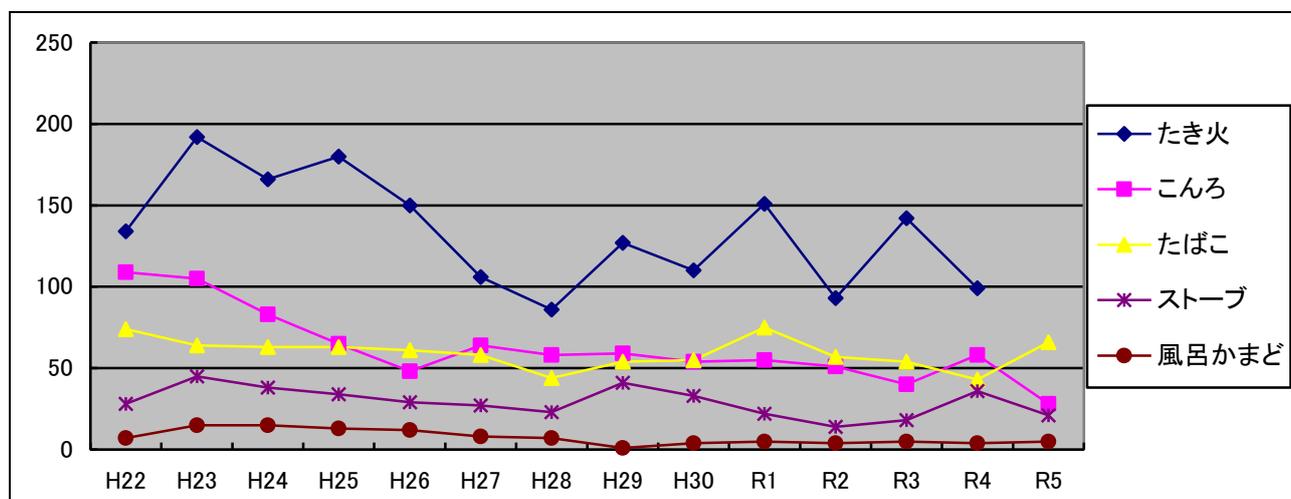
区分	計	性別			年齢階層別									
		男	女	不明	0～10歳	11～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71～80歳	81歳以上	不明
死者数	53	33	20	-	3	-	-	3	1	12	6	12	16	-
構成比(%)	100	62.3	37.7	-	5.7	-	-	5.7	1.9	22.6	11.3	22.6	30.2	-
うち自殺数	11	6	5	-	-	-	-	-	-	5	2	3	1	-

第81表 出火原因別出火件数

令和5年

区分	計	失火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天災	不明
出火件数	1,385	774	205	40	40	326
構成比(%)	100	55.9	14.8	2.9	2.9	23.5

第82表 発火源別出火件数の傾向



第 83 表 主な発火源別出火件数

区 分	たき火	こんろ	たばこ	ストーブ	風呂かまど
H22	134	109	74	28	7
H23	192	105	64	45	15
H24	166	83	63	38	15
H25	180	65	63	34	13
H26	150	48	61	29	12
H27	106	64	58	27	8
H28	86	58	44	23	7
H29	103	59	54	41	1
H30	110	54	55	33	4
R 元	151	55	75	22	5
R 2	93	51	57	14	4
R 3	142	40	54	18	5
R 4	99	58	43	36	4
R 5	151	28	66	21	5

第 84 表 主な着火物別出火件数

令和 5 年

区 分	出火件数	構成比 (%)
山林その他の火災による着火物 (山林原野にあるもの、野積、その他)	565	40.8
建築物(船舶車両)内収容物 (爆発物類、ガス類、引火性液体類 等)	377	27.2
建築物・建具(船体・車体を含む) (屋根ひさし、壁軸組、床、天井 等)	190	13.7
車 両(自動車、電車 等)	41	3.0
その他	39	2.8
不 明	173	12.5

第 85 表 月別建物火災出火件数

令和 5 年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	618	70	73	49	49	42	40	62	33	37	60	47	56
構成比	100.0	11.3	11.8	7.9	7.9	6.8	6.5	10.0	5.3	6.0	9.7	7.6	9.1

第 86 表 火元建物構造別出火件数

令和 5 年

区 分	計	木 造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
令和 5 年	618	354	6	73	66	119
令和 4 年	530	314	5	70	47	94

第 87 表 用途別建物火災の出火件数

令和 5 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	618	100.0	学校	4	0.6
一般住宅	319	51.6	図書館等	1	0.2
併用住宅	7	1.1	神社・寺院	5	0.8
共同住宅	48	7.8	工場・作業場	74	12.0
公会堂等	2	0.3	駐車場等	2	0.3
遊技場・カラオケボックス等	2	0.3	倉庫	27	4.4
飲食店	21	3.4	事務所等	40	6.5
物品販売店舗等	11	1.8	特定複合用途	10	1.6
旅館・ホテル等	2	0.3	非特定複合用途	4	0.6
グループホーム等	10	1.6	その他	29	4.7

第 88 表 建物火災損害額段階別出火件数

令和 5 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	618	100.0	1,000万円未満	41	6.6
10万円未満	273	44.2	2,000万円未満	30	4.9
50万円未満	80	12.9	3,000万円未満	12	1.9
100万円未満	46	7.4	5,000万円未満	13	2.1
500万円未満	111	18.0	5,000万円以上	12	1.9

第 89 表 火元建物の段数別出火件数

令和 5 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	618	100.0	11階～15階	4	0.6
2階以下	552	89.3	16階～21階	—	—
3階～5階	33	5.3	地下のみ	—	—
6階～10階	13	2.1	不明	16	2.6

第 90 表 月別林野火災出火件数

令和 5 年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	55	9	8	15	7	5	—	4	1	1	2	—	3
構成比 (%)	100.0	16.4	14.5	27.3	12.7	9.1	—	7.3	1.8	1.8	3.6	—	5.5

第 91 表 月別車両火災出火件数

令和 5 年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	122	7	15	8	10	10	12	18	7	12	6	11	6
構成比 (%)	100.0	5.7	12.3	6.6	8.2	8.2	9.8	14.8	5.7	9.8	4.9	9.0	4.9

第 92 表 火災等となった危険物施設

令和 5 年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4
22	10	14,854	—	1	15	49.5	—	1
23	4	178	—	1	13	50,187	—	—
24	7	19,799	—	—	18	12,451.5	—	1
25	6	1,133	—	3	12	1,392	—	—
26	4	2,896	—	—	24	30,168	—	11
27	1	891	—	—	19	1,074	—	—
28	9	3,379	—	—	17	1,662	—	1
29	7	27,854	1	3	13	1,039	—	—
30	6	22,565	0	1	11	2,945	—	—
R 元	11	126,714	—	2	13	66	—	1
R2	3	3,799	—	1	6	8	—	—
R3	11	489,830	—	1	12	536	—	—
R4	5	180	—	3	17	5,828	—	3
R5	5	31,264	—	—	23	2,706	—	3

※H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。  
また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 93 表 危険物施設の出火原因物質

令和 5 年

施設名	品名別 計	第 4 類						4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	アルコール類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所									
屋外タンク貯蔵所									
地下タンク貯蔵所									
移動タンク貯蔵所									
給油取扱所	3							3	
一般取扱所	2							2	
その他									
計	5							2	

※その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

## 9 石油コンビナート災害

第94表 異常現象発生件数の推移（過去10年間）

形態	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
計	19	15	12	16	25	16	24	17	25	22
火災	6	8	10	7	13	7	10	5	12	6
爆発	1	1	—	—	1	1	—	—	1	—
漏えい	11	5	2	8	10	8	14	12	11	15
その他	1	1	—	1	1	—	—	—	1	1

## 10 ガス災害

第 95 表 令和 5 年中ガス災害件数

計	爆発・火災	漏えい	一酸化炭素中毒
9	4	4	1

第 96 表 令和 5 年中ガス災害による死傷者件数

形態	死者	負傷者
計	0	2
爆発・火災	0	1
漏えい	0	0
一酸化炭素中毒	0	1

第 97 表 令和 5 年中発生場所別件数

発生原因	計	ガス 製造 施設	ガス 導管	容器に よる 運搬	消費先						
					住宅	共同 住宅	旅館	飲食店	学校 病院	工場	その他
計	9	-	-	-	4	2	-	3	-	-	2

第 98 表 令和 5 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因	計	事業者に係る原因			消費者に係る原因					その他	
		ガス器具の欠陥	維持管理不良 ・ 工事不良	漏えい発見後の 不適切な処理	コックの誤操作等 による生ガスの放出	器具等の管理不良	発見後の処理	ガス漏えい	自損行為	換気不良	いたずら行為
計	9	-	2	-	1	1	-	-	1	-	4

## 11 石油コンビナート災害対策

第99表 各防災協議会の状況

令和6年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等 特別防災区域協議会	鹿島共同施設(株)	鉄鋼、石油化学、飼料、油脂 製造等関連事業所 69	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	日本製鉄(株) 東日本製鉄所鹿島地区	鉄鋼関連事業所等 16	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート 保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製、石油化学等関連事 業所 18	昭和44年12月17日
鹿島西部地区 保安対策協議会	鹿島飼料(株)	石油化学、飼料、油脂製造等 関連事業所 35	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	日本製鉄(株) 東日本製鉄所鹿島地区	防災関係機関、各事業所等 55	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油 コンビナート等特別防災 区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関、特定事業所等 19	昭和60年4月18日

第 100 表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数										
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R 元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
新 設		—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
変 更	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第 101 表 化学消火薬剤の備蓄状況

令和 6 年 4 月 1 日現在

化 学 消 火 薬 剤 備 蓄 委 託 先	備 蓄 量 合 計 ( ℓ )	備 考
合 計	40,000	
水 戸 市 消 防 局	5,000	
日 立 市 消 防 本 部	5,000	
土 浦 市 消 防 本 部	5,000	
鹿 島 地 方 事 務 組 合 消 防 本 部	15,000	
筑 西 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合 消 防 本 部	5,000	
茨 城 西 南 広 域 消 防 本 部	5,000	

## 12 防災ヘリコプターの体制

第100表 管理運営システム



第101表 運航体制

防災航空隊員 (消防職員)	操 縦 士	整 備 士	運 航 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	2名	2名	1名	10名以上

第102表 令和5年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運航区分	緊急運航										通常運航										合計		運航不能日
	救急活動		救助活動		災害応急対策活動		火災防御活動		広域航空消防防災応援活動		災害予防対策活動		自隊訓練		一般行政活動		その他の活動		整備点検				
月別	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	日数
4月	6	1:55	3	4:05			1	0:55	1	4:00			8	6:55							19	17:50	13
5月																					0	0:00	31
6月	1	0:05									5	7:05	10	9:05							16	16:15	16
7月	6	2:10	9	8:00					1	0:50	6	5:38	34	34:48			1	0:07	1	0:25	58	51:58	0
8月	8	3:45	6	7:23	1	1:02	1	0:44			1	1:19	16	17:35			1	1:00			34	32:48	4
9月	3	0:47	10	10:06	3	6:47					1	0:52	19	19:27			2	0:23			38	38:22	1
10月	7	2:20	6	5:24			2	2:48	3	4:50	9	8:47	16	16:38							43	40:47	0
11月	2	0:22	2	1:29	1	0:20	1	1:09	1	1:18	5	4:40	22	23:23	1	0:45					35	33:26	2
12月	11	5:05	1	0:30	1	0:35					3	5:50	17	17:00							33	29:00	0
1月	3	0:38	5	2:57			2	3:10	5	11:42	5	3:48	16	17:20			1	2:04	2	2:19	39	43:58	1
2月	4	1:27	5	6:39			2	2:44	3	4:17	4	5:37	12	11:21					2	1:50	32	33:55	0
3月	4	2:51	5	7:26			1	1:19	2	7:04	3	3:28	15	16:15					1	0:12	31	38:35	5
合計	55	21:25	52	53:59	6	8:44	10	12:49	16	34:01	42	47:04	185	189:47	1	0:45	5	3:34	6	4:46	378件		73日
	14.6%		13.8%		1.6%		2.6%		4.2%		11.1%		48.9%		0.3%		1.3%		1.6%		376時間54分		
	139件			130時間58分				37%			239件			245時間56分				63%					
累計	810	423:13	1,197	1473:41	110	145:16	242	333:31	229	428:11	1,232	1179:50	3,602	3451:56	324	341:05	100	200:06	237	148:21	8,083件		2,314日
	2,588件				2803時間52分				5,495件				5321時間18分				7509時間46分						